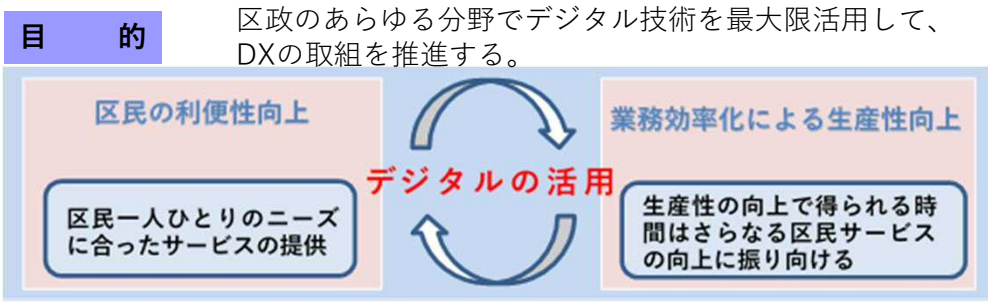


令和5年度の「しながわDX」の取り組み

- 「品川区DX推進基本方針」に基づきデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進
- 適用期間は令和4年度から令和7年度。2年目に入り、各施策の範囲を拡大。

1. DX推進の考え方



取組姿勢

- 1. 区民目線の業務・サービスへのデジタル変革**
 - ・利用者を中心とした行政サービスの設計
 - ・手続きが一貫してデジタルで完結
- 2. デジタル前提の業務改革と職員の意識改革**
 - ・抜本的な業務工程の見直し
 - ・職員一人ひとりがデジタル化の実践者
- 3. 誰一人取り残さないデジタル社会の構築**
 - ・情報格差（デジタルデバインド）対策
 - ・情報の取得や発信のしやすさの確保

2. 取組の展開 重点取組項目

品川区DX推進基本方針

区民

- ① 手続きオンライン化の推進
- ② 窓口サービスの改革
- ③ マイナンバーカードの普及促進

行政

- ① 情報システムの最適化
- ② デジタル人材の育成・確保
- ③ 業務の効率化と質の向上
- ④ 仕事の進め方と働き方改革
- ⑤ セキュリティ対策の徹底

地域

- ① 誰もが享受できるデジタル環境（情報格差対策）

取り組み	令和5年度の取り組み内容	目標
行政手続きのオンライン化	令和4年12月に、品川区電子申請システムを導入。令和5年度は、 制度上オンライン化できなかった手続きに対して、申請書類への押印ルールの見直しを進め、オンライン化対象手続きを拡大。	R4実績：手続き総数1296に対して237 R5目標：700 来庁不要なサービスを実現。
キャッシュレス決済の推進	全地域センターとオアシスルーム等の区内施設29か所にキャッシュレス窓口の拡大を完了。 残りのオアシスルーム3か所、文化センター5か所等12か所を拡大。	R4実績：29か所 R5目標：41か所(12か所拡大)
マイナンバーカード活用 の取組	証明書のコンビニ交付、オンライン申請時の本人認証等、マイナンバーカードを利用した施策を展開。 行政MaaSによるマイナンバーカードの申請支援を実施。 他自治体のマイナンバー利活用の事例調査を継続。	R4実績：交付率64.1% R5目標：「ほぼ全ての区民」への普及
システムの標準化	令和5年度は、 住記・税・国保システムの構築を開始。 その他システムは、令和6年度のシステム構築に向けた準備作業を実施。	住記・税・国保など18システムを国が示す標準仕様書に準拠したシステムへ令和7年度末までに移行
デジタル人材育成の取組	各課のデジタル化推進委員に対して、「デジタル化することにより効率化できる業務種別」と「デジタルツール」を紹介。 業務のデジタル化を目利きできる人材を育成。	各課が自発的に業務のデジタル化を考える組織風土を実現
全庁へRPA等のデジタルツールを拡大	令和4年度は、各課のデジタル化推進委員より、170業務のデジタル化の応募を受領。ヒアリングし、73業務のデジタル化対象業務を選定。 令和5年度は、選定した73業務をデジタル化。ChatGPT等、新技術の調査を実施。	R5目標：73業務のデジタル化
電子決裁の推進	令和4年度は、電子決裁率60%達成。 令和5年度は見積書・請求書等の押印ルールの見直しを進め、残りの財務会計文書決裁の電子化を推進。	令和7年度末までに電子決裁率100%
新テレワークシステムの導入	自席の端末を持ち帰り、気軽にテレワークできる環境を整備。	運用ルールの見直し検討と合わせて、 柔軟な働き方を実現。
セキュリティ対策の徹底	人的対策として、「セキュリティ研修」「内部監査」を実施。技術対策として、セキュリティ製品を利用した「不正アクセス監視」「外部媒体への出力制御」等を継続。	セキュリティ事故0件
高齢者スマホ教室の取組	高齢者を対象にスマホ体験教室やスマホよろず相談を実施。	デジタルデバインドの解消